

市税負担の概況		
1人当たりの市税負担額 211,842円	平成25年4月1日現在 人口…… 178,127人 世帯…… 84,893世帯	
1世帯当たりの市税負担額 444,499円	【市税の内訳】 平成24年度の市税収入額は、377億3,000万円。内訳の主なもの は個人・法人市民税175億3,000万円、固定資産税160億1,000万円。その他都市計画税、市たばこ税、軽自動車税で構成されています。	
1人当たりの還元額 378,903円		

区分	平成24年度における翌年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの(土地、学校建て替え、学校給食共同調理場等)	92億2,295万円
債務保証、損失補償に係るもの	0円
その他(コンピュータ他機器リース等)	98億4,061万円
合計	190億6,356万円

※市が将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といい、予算の一部を構成しています。

平成24年度決算について監査委員の意見・要望

監査委員は、市長からの審査の求めにより、平成25年6月4日から8月23日まで、平成24年度の一般会計と特別会計、基金の運用状況について審査しました。審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算などの書類と会計管理者が所管する決算の関係書類との照合・検算を行い、各主管部課から審査に必要な書類の提出を求め、関係職員の説明も聴取し、これらが法令等に準拠し、適正で効率的に執行されているかどうかに留意しました。審査の結果、各歳入歳出決算書等は、法令の規定に基づいて調製され、各基金の運用状況も適正であり、それぞれの計数も正確であると認められました。なお、次のような意見を付しています。

『歳入では、市財政の根幹を成す市税収入

が、個人・法人市民税の増収により前年度を上回っている。しかし、景気が持ち直しつつあるとはいえ、市民生活はまだまだ厳しい状況にある。納税しやすい環境整備に努め、引き続き収入率の向上に努められたい。また、経常収支比率は前年度と同率ではあったが、財政状況はやや改善されている。引き続き、現在の事業水準は維持しつつ、一層の歳入確保と経費節減に努め、財政構造の弾力性の確保を図るとともに、指定管理者導入など民間活力の活用を、さらに進め安定的かつ効率的な行政運営に努められたい。今後も、新たな行政需要や市民ニーズに的確に対応するため、職員の意識向上を図るとともに、さらなる事務改善に努められたい。』

監査委員事務局・内線2779

平成24年度の主な事業の紹介

経営戦略プラン(基本計画の推進のために)

地域自治のしくみづくり事業、タウンミーティングの開催、自治会備品保管所の建設、旧多摩川小学校有効活用検討事業、市内施設6棟(羽衣分館・栄分館・中里地区集会所等)の耐震診断調査、第4次長期総合計画策定に向けた講演会開催・市民意向調査の実施など。

福祉・保健増進の施策

地域福祉コーディネーターによる地域課題解決・地域ネットワークづくり支援、子育て中の保護者や子ども同士の交流の場の開設・育児相談・情報提供・講座を実施、くるりん子育てひろばの開設、こんにちは赤ちゃん事業、サマー学童保育所開設、高齢者の福祉サービス利用者保護・支援、地域密着型サービス・地域支援事業、就労支援事業など。

生活環境づくりの施策

事業所の省エネルギー設備改修補助、緑のカーテン事業、「資源とごみの収集カレンダー」全戸配布、ごみ出し指導シールの活用、ごみ検査機による搬入物検査、ごみ処理施設見学受入、マイバッグ運動、公園用地の取得、公園改修工事、喫煙対策など。

教育・文化の振興の施策

若者等育成支援ネットワーク活用による支援体制づくり、小学校校庭芝生化、第一小学校建替事業、特別支援教育支援員・少人数臨時指導員・外国語指導助手の配置、新学校給食共同調理場のPFI事業者による開業準備、国民体育大会会場の改修工事等本大会開催準備、子ども未来センター開設など。

都市づくりの施策

道路無電柱化事業、国営公園南線横断デッキ整備完了、自転車走行空間の設置、くるりんバスの西ルート再編・車両2台の更新、立川駅北口デッキアーチ等の補修による長寿命化、自治会と小・中学校が連携した地域防災訓練、固定系・地域系防災行政無線整備、スクアード・ストレイト方式による交通安全教室を中学校3校で開催など。

産業の振興の施策

ファーマーズセンターみのれ立川の開設に向けての用地確保・施設整備、小学生と親対象の地域工場見学会、市内在住の既卒者等対象の就職相談窓口開設、中高年齢者の就職活動のサポート、消費生活相談員による相談など。

経営努力で経費等を節減(平成24年度決算)

1.職員定数の適正化による減員	24人	
減員分	組織見直し・事務事業改善・多様な雇用形態など	60人
増員分	業務移管・業務量増加・新設など	36人
2.内部努力(職員給与等の削減)	2億	800万円
(1)職員給与等の削減	2億	800万円
3.施策の再構築等事務事業の見直し	10億	8,200万円
(1)廃止・休止・整理統合、事務処理の工夫	1億	3,700万円
(2)民間委託等(嘱託化を含む)の推進	1億	100万円
(3)事務処理経費および施設のランニングコストの削減		400万円
(4)繰上償還および借り換えによる利子軽減	1億	6,900万円
(5)落札率の低下等による影響額	6億	7,100万円
4.歳入の確保対策(増収)	3億	3,100万円
(1)受益者負担の適正化	3億	2,300万円
(2)広告料収入等		800万円
計	16億	2,100万円

公債費に関する財政指標

公債費比率……………	6.6%	起債制限比率……………	6.6%
公債費負担比率……………	9.7%	実質公債費比率……………	2.8%

平成25年度 上半期予算執行状況 平成25年9月30日現在

一般会計予算の執行状況 予算現額 725億4,826万円		予算現額	歳入：収入済額(収入率)	歳出：支出済額(執行率)
市 税	374億 60万円 209億1,569万円 (55.9%)	民生費	330億7,238万円 152億 308万円 (46.0%)	
国庫支出金	130億 8,437万円 65億 1,031万円 (49.8%)	総務費	94億6,145万円 30億1,922万円 (31.9%)	
都 支 出 金	80億6,423万円 20億4,079万円 (25.3%)	教育費	89億7,915万円 25億4,887万円 (28.4%)	
地方消費税交付金	21億8,500万円 13億2,104万円 (60.5%)	土木費	67億5,349万円 24億5,710万円 (36.4%)	
使用料及び手数料	14億4,350万円 5億5,709万円 (38.6%)	衛生費	56億1,956万円 19億8,350万円 (35.3%)	
市 債	47億2,040万円 0円(0.0%)	公債費	44億 655万円 18億1,471万円 (41.2%)	
そ の 他	56億5,016万円 50億7,988万円 (89.9%)	その他	42億5,568万円 15億7,281万円 (37.0%)	
		収入済額 364億 2,480万円 (50.2%)		支出済額 285億 9,929万円 (39.4%)

特別会計6事業の執行状況

会計	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
競 輪 事 業	318億8,362万円	41億1,653万円	12.9	40億6,424万円	12.7
国民健康保険事業	184億3,036万円	71億3,296万円	38.7	68億8,095万円	37.3
下 水 道 事 業	57億4,098万円	22億2,518万円	38.8	20億3,544万円	35.5
駐 車 場 事 業	1億8,314万円	5,574万円	30.4	6,631万円	36.2
介護保険事業	102億9,503万円	49億 17万円	47.6	45億5,043万円	44.2
後期高齢者医療事業	30億7,449万円	11億2,859万円	36.7	10億7,960万円	35.1
合計	696億 762万円	195億5,917万円	28.1	186億7,697万円	26.8

市有財産の現在高

土 地 公園や施設の敷地 115万1,536㎡	建 物 学校や図書館など 46万5,500㎡ 出資による権利 多摩都市モノレールなど15件	物 権 地上権・地役権 1,036㎡ 基 金 財政調整基金など
物 品 自動車など 672件	債 権 社会福祉法人への貸付金など 19億9,942万円	12億7,860万円 170億1,122万円

市の家計簿

財政状況を公表します

皆さんが納めた市税などがどのように使われたのか、市の財政がどのようにになっているかなど、平成24年度決算の概要と平成25年度上半期の財政状況をお知らせします。市の会計は、現在、一般会計と6つの特別会計で構成されています。

財政課・内線2676

概要 平成24年度決算の概要	一般会計の決算額 平成24年度の歳入決算額は714億6千万円、歳出決算額は674億9千万円となり、歳入歳出差引額から25年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は30億8千万円となりました(金額は千万円単位の概数)。 前年度決算額と比較すると歳入では、臨時財政対策債の発行が減額となった一方、個人市民税の年少扶養控除の廃止や、法人市民税の企業収益の回復などにより増額となりました。歳出では、市街地再開発事業補助金や泉市民体育館改修工事費が減額になった一方、第一中学校用地買収、生活保護費などにより増額となりました。歳入は21億5千万円(3・1%)の増、歳出は10億7千万円(1・6%)の増となりました。
性質別経費比率 性質別経費の決算額は、扶助	税収の状況 市税収入は377億3千万円となり、前年度決算に比べ、7億7千万円(2・1%)の増となりました。このうち個人市民税は、2億4千万円(2・1%)の増、法人市民税は、7億8千万円(16・4%)の増となりましたが、固定資産税は1億6千万円(1・0%)の減となりました。

費、人件費、物件費の順になりました(グラフ1参照)。また、経常収支比率は、立川市は93・7%となり、類似都市の平均を下回りました(グラフ2参照)。

財政収支と財政構造

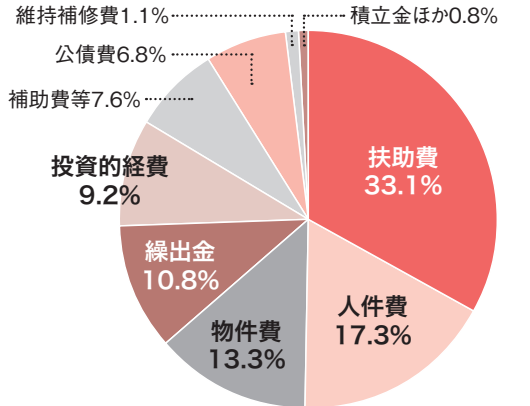
「実質単年度収支」は6億7千万円の黒字となりました。一方「実質収支比率」は望ましい範囲の3～5%を上回り、8・2%となっています。

普通会計の市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業の市債残高を加えた「市の債務残高」は、前年度と比べて債務負担行為が減少しました。しかし、市債の償還が進み、全体としては、前年度の729億2千万円から11億8千万円の減となり、717億4千万円になりました。財政調整基金は、1億8千万円を積み立て、基金残高は約59億円となり、類似都市平均を上回りましたが、基金全体では類似都市に比べると依然、少ない状況にあります。

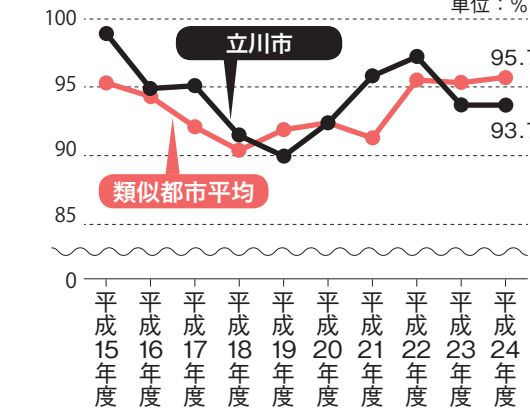
4つの重点施策

平成24年度は市民税の増収など景気回復の動きが見られましたが、消費税率の引き上げなど、今後の景気を取り巻く環境は不確実な要素があるといえます。このような厳しい経済状況の下、「行政改革」「子どもの幸せのために」「ごみ減量とリサイクル」「防災」の4つを重点施策として取り組み、持続可能で、安全・安心の地域づくりの実現に向けて努めてまいります。

グラフ1 性質別経費の構成比



グラフ2 経常収支比率の推移



「類似都市」は、立川市・八王子市・三鷹市・府中市・調布市・町田市・小平市・日野市・東村山市・西東京市の10団体。

経常収支比率は、市税(市民税や固定資産税)など経常的な収入に対する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される金額の割合を示したものです。

公表資料の閲覧は財政課へ

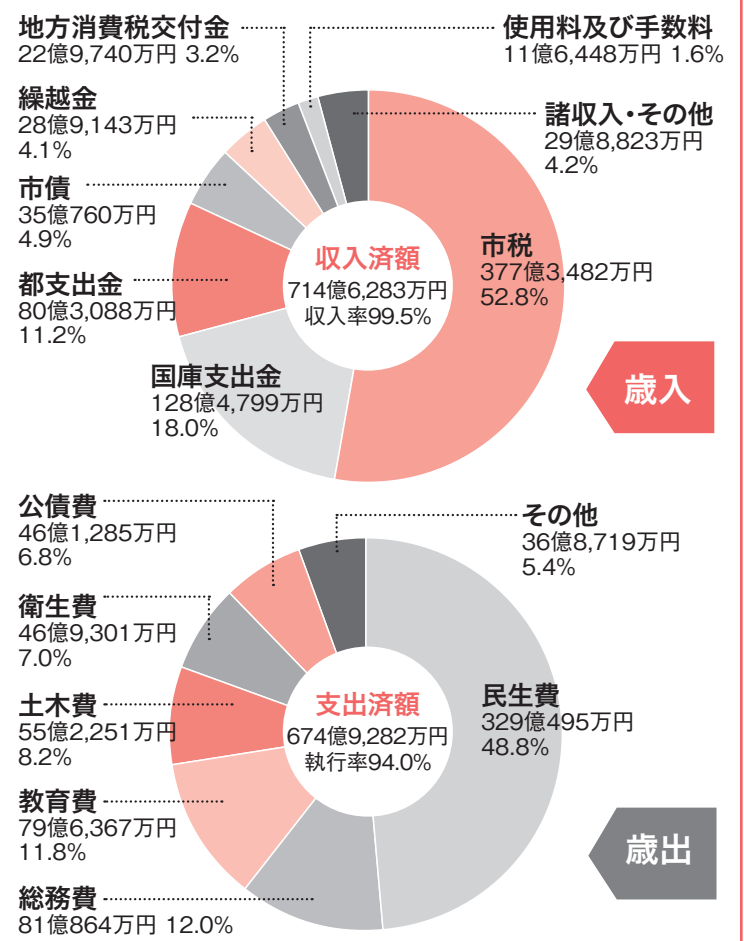
財政状況の公表に伴う告示の原本や関係資料などの閲覧を希望する方は、**財政課(市役所2階)内線2676**へ

市税1万円の使いみち

民生費 3,678円 子どもや高齢者、体の不自由な方などの福祉のために	総務費 1,297円 行政運営のために
教育費 1,377円 学校・地域学習館・体育施設などの整備や教育振興に	衛生費 867円 ごみ・尿の処理や市民の健康を守るために
公債費 1,060円 市の借入金の返済のために	消防費 401円 火災や台風などの防災活動に
土木費 963円 道路や公園の整備など、住みよいまちづくりに	農林費 58円 農業の振興と育成に
議会費 117円 市議会の運営に	労働費 110円 働く人たちのために
	商工費 72円 商工業の振興や消費者の保護のために

平成24年度一般会計の決算状況

予算現額 718億3,612万円



特別会計6事業の決算状況

会計	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
競 輪 事 業	266億1,684万円	250億8,712万円	94.3	249億6,352万円	93.8
国民健康保険事業	187億2,076万円	186億5,754万円	99.7	184億3,658万円	98.5
下 水 道 事 業	53億 895万円	50億 203万円	94.2	49億6,582万円	93.5
駐 車 場 事 業	1億5,686万円	1億5,503万円	98.8	1億5,431万円	98.4
介護保険事業	103億5,253万円	102億5,904万円	99.1	102億5,538万円	99.1
後期高齢者医療事業	30億 576万円	29億7,803万円	99.1	29億6,813万円	98.7
合計	641億6,170万円	621億3,879万円	96.8	617億4,374万円	96.2